2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社　平和ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　6412　ＵＲＬ　https://www.heiwa-hd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三好　康之
問合せ先責任者　（役職名）戦略・財務本部 経営管理部　部長　（氏名）小守　秀樹　ＴＥＬ　03-3839-0701
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	140,268	6.7	39,202	3.0	22,865	△1.0	16,393	△10.8	8,709	△11.2
2026年３月期中間期	131,471	83.1	38,061	90.4	23,107	50.0	18,386	20.2	9,807	△5.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　8,761百万円（△14.4%）　2026年３月期中間期　10,230百万円（0.0%）

	のれん償却前EPS	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	126.29	88.30	―
2026年３月期中間期	137.34	99.44	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,046,382	253,714	24.2	2,570.11
2026年３月期	1,077,576	248,910	23.1	2,521.44

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　253,481百万円　2026年３月期　248,681百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期（予想）			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	285,900	10.8	85,000	14.7	52,000	19.8	37,800	12.3	20,300	73.9

	のれん償却前EPS	１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
通期	281.75	205.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧下さい。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	99,809,060株	2026年３月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,182,265株	2026年３月期	1,182,050株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	98,626,952株	2026年３月期中間期	98,627,129株

（５）各種経営指標の算式

・EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

・のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/ 期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（中間期においては、親会社株主に帰属する中間純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

２．当社は、2026年11月13日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当第２四半期（中間期）決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更に関する注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

ゴルフ業界では、ゴルフプレー需要は一定の底堅さを維持しているものの、夏季の猛暑や断続的な降雨、台風等の天候不順の影響により、全国のゴルフ場来場者数は前年同期を下回る推移となりました。また、物価上昇等により、人件費やコース維持管理費等の運営コストも上昇し、厳しい経営環境は依然として続いております。今後につきましては、人口動態の変化に伴う需要構造の変化への対応、顧客基盤の維持・拡大、人材の確保・育成、施設及びコースの老朽化対策、運営コストの上昇への対応等が重要な経営課題となっております。また、立地条件や集客力、運営効率等の違いによるゴルフ場間における経営状況の格差が拡大しており、業界内の二極化が一層進むと考えられます。こうした状況を踏まえ、顧客ニーズを的確に捉えた集客力の強化と効率的な運営体制の構築を通じて、競争力及び収益力の維持・向上を図ることが求められております。

遊技機業界では、パチスロ機は、スマートパチスロの販売が好調に推移し、良好な市場環境が継続しております。一方、パチンコ機は、全体的な稼働低下を背景として、新台導入に際し、より高い稼働実績や集客効果が見込まれる機種を選別する傾向が強まっております。

このような経営環境下、当中間連結会計期間における業績は、売上高140,268百万円（前年同期比6.7％増）、EBITDA39,202百万円（前年同期比3.0％増）、営業利益22,865百万円（前年同期比1.0％減）、経常利益16,393百万円（前年同期比10.8％減）、親会社株主に帰属する中間純利益8,709百万円（前年同期比11.2％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、提出会社の組織再編に伴い、全社費用の範囲を見直しております。以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後の基準に基づき作成した数値で比較分析しております。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業では、多様な需要の取り込みと快適なプレー環境の提供に向け、「Night Golf」の営業実施ゴルフ場の拡大、「Cool Cart」の増台及び「withGolf」の拡充に取り組むとともに、新たにドア付きキャビン構造と冷暖房機能を備えた「AirCon Cart（エアコンカート）」を「GRAND」シリーズのゴルフ場を中心に導入いたしました。また、各種キャンペーンを通じて公式サイト予約における優遇料金制度「ジカドリ」の利用を促進し、自社サイト予約への移行を促進することで、お客様の利便性向上及び予約手数料の削減を図るとともに、市場動向を踏まえた戦略的な価格設定を推進いたしました。新たな事業領域の開拓とブランド価値の向上に向けては、ラグジュアリーリゾートホテル「ＰＧＭホテルリゾート沖縄」が2026年７月３日にグランドオープンいたしました。

ゴルフ場の新規取得につきましては、2026年６月に「瀬板の森北九州ゴルフコース」（福岡県北九州市）がＰＧＭグループに加わりました。また、2026年７月15日付で「市原京急カントリークラブ」（千葉県市原市）の株式譲渡契約を締結し、同年10月１日付でゴルフ場名称を「ＰＧＭ市原カントリークラブ」に変更のうえ、ＰＧＭグループのゴルフ場として運営を開始いたしました。

売上高につきましては、各種施策の効果や需要動向に応じた適切な価格設定により、顧客単価は前年同期を上回ったものの、天候不順の影響により来場者数が前年同期を下回ったことなどから、前年同期比で減収となりました。利益面につきましては、減収に加え、外形標準課税に係る税負担の増加や、「ＰＧＭホテルリゾート沖縄」の営業開始に伴う費用の発生、昇給及び人事制度移行に伴う人件費の増加等により営業費用が増加したことから、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高117,205百万円（前年同期比0.7％減）、営業利益20,418百万円（前年同期比19.7％減）となりました。

（遊技機事業）

遊技機事業は、パチンコ機は「ｅ８６―エイティシックス―」、「eガールズ&パンツァー 最終章 159ver.」等を発売し、販売台数６千台（前年同期比10千台減）、パチスロ機は「L戦国乙女５ 業火を穿つ宿焔の双刃」、「L青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」等を発売し、販売台数42千台（前年同期比28千台増）となりました。「L戦国乙女５ 業火を穿つ宿焔の双刃」、「L青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」の販売は順調に推移しており、業績に貢献いたしました。

売上高及び利益面につきましては、パチンコ機の販売台数が減少したものの、パチスロ機の販売台数が増加したため、前年同期比で増収、増益となりました。

以上の結果、売上高23,063百万円（前年同期比71.6％増）、営業利益4,894百万円（前年同期比1,688.8％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末に比べ31,194百万円減少し、1,046,382百万円となりました。受取手形及び売掛金が1,972百万円、電子記録債権が1,703百万円、有形固定資産が1,683百万円増加する一方、現金及び預金が19,090百万円、有価証券（投資有価証券含む）が5,888百万円、のれんが3,746百万円、原材料及び貯蔵品が1,839百万円減少しております。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ35,998百万円減少し、792,667百万円となりました。長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）が22,398百万円、未払法人税等が1,693百万円、買掛金が1,391百万円減少しております。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の組み入れにより利益剰余金が8,709百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が3,945百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4,803百万円増加して、253,714百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1％から24.2％になっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループはゴルフ事業の特性上、固定資産を多く保有しており、また、株式取得に伴うのれんを多額に計上していることから、減価償却費、のれん償却費が営業利益に強い影響を与えております。当社グループの経営成績の実態をより分かりやすくするため、当中間連結会計期間より「EBITDA」、「のれん償却前EPS」の業績予想を新たに追加して開示しております。

なお、2026年５月13日公表の2027年３月期「売上高」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「１株当たり当期純利益」の業績予想については、変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,928	30,838
受取手形及び売掛金	11,642	13,615
電子記録債権	511	2,215
有価証券	11,399	5,450
商品及び製品	3,788	3,586
原材料及び貯蔵品	17,387	15,548
その他	15,097	11,610
貸倒引当金	△45	△78
流動資産合計	109,710	82,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,880	168,938
コース勘定	379,043	379,931
土地	175,745	175,758
その他（純額）	35,875	35,599
有形固定資産合計	758,545	760,228
無形固定資産		
のれん	139,888	136,142
その他	52,642	51,147
無形固定資産合計	192,531	187,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,563	3,623
その他	13,269	12,496
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	16,789	16,077
固定資産合計	967,866	963,596
資産合計	1,077,576	1,046,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,164	4,772
電子記録債務	1,544	1,131
１年内返済予定の長期借入金	41,029	45,396
未払法人税等	8,213	6,520
引当金	3,226	3,229
その他	50,326	39,546
流動負債合計	110,505	100,596
固定負債		
長期借入金	552,538	525,774
退職給付に係る負債	5,240	5,229
その他	160,381	161,067
固定負債合計	718,160	692,071
負債合計	828,666	792,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,863
利益剰余金	177,393	182,157
自己株式	△1,358	△1,358
株主資本合計	247,654	252,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	717
退職給付に係る調整累計額	372	346
その他の包括利益累計額合計	1,027	1,064
非支配株主持分	228	232
純資産合計	248,910	253,714
負債純資産合計	1,077,576	1,046,382

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	131,471	140,268
売上原価	86,996	95,099
売上総利益	44,474	45,169
販売費及び一般管理費	21,367	22,304
営業利益	23,107	22,865
営業外収益		
受取利息	150	159
受取配当金	112	42
受取賃貸料	143	128
受取保険金	122	68
固定資産売却益	45	39
その他	350	319
営業外収益合計	924	757
営業外費用		
支払利息	4,779	6,362
固定資産除却損	327	346
その他	537	519
営業外費用合計	5,645	7,229
経常利益	18,386	16,393
特別利益		
特別利益合計	－	－
特別損失		
減損損失	－	290
特別損失合計	－	290
税金等調整前中間純利益	18,386	16,103
法人税等	8,563	7,378
中間純利益	9,823	8,725
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	9,807	8,709
非支配株主に帰属する中間純利益	15	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	63
退職給付に係る調整額	4	△26
その他の包括利益合計	406	36
中間包括利益	10,230	8,761
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,214	8,745
非支配株主に係る中間包括利益	15	16

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,386	16,103
減価償却費	11,264	12,590
のれん償却額	3,737	3,746
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△172	31
賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	△194
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△262	△201
支払利息	4,779	6,362
支払手数料	47	6
為替差損益（△は益）	0	0
固定資産売却損益（△は益）	△45	△38
固定資産除却損	327	346
減損損失	－	290
前渡金の増減額（△は増加）	△290	△212
未収消費税等の増減額（△は増加）	27	2,586
売上債権の増減額（△は増加）	△449	△3,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	△791	2,046
仕入債務の増減額（△は減少）	△571	△1,742
未払金の増減額（△は減少）	△3,105	△4,147
未払消費税等の増減額（△は減少）	562	2,240
前受金の増減額（△は減少）	△4,742	△5,232
その他	590	577
小計	29,184	31,441
利息及び配当金の受取額	248	190
利息の支払額	△3,422	△6,145
法人税等の支払額	△11,806	△8,315
法人税等の還付額	53	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,256	17,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,310	－
定期預金の払戻による収入	13,920	5,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,183	△7,995
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18,000	12,583
有形固定資産の取得による支出	△15,957	△14,088
有形固定資産の売却による収入	46	73
無形固定資産の取得による支出	△127	△151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△70	△662
その他	△131	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,813	△5,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,813	9,997
長期借入金の返済による支出	△19,440	△32,398
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,543	△1,534
配当金の支払額	△3,944	△3,943
その他	△12	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,128	△27,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,686	△15,540
現金及び現金同等物の期首残高	74,707	49,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,021	33,740

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	109,690	13,442	123,133	－	123,133
一定の期間にわたり移転される財	8,338	－	8,338	－	8,338
顧客との契約から生じる収益	118,028	13,442	131,471	－	131,471
外部顧客への売上高	118,028	13,442	131,471	－	131,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	2	△2	－
計	118,030	13,442	131,473	△2	131,471
セグメント利益	25,419	273	25,692	△2,585	23,107

（注）１．セグメント利益の調整額△2,585百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び配賦不能営業費用△2,596百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	ゴルフ事業	遊技機事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	108,103	23,063	131,167	－	131,167
一定の期間にわたり移転される財	9,101	－	9,101	－	9,101
顧客との契約から生じる収益	117,205	23,063	140,268	－	140,268
外部顧客への売上高	117,205	23,063	140,268	－	140,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	117,205	23,063	140,268	－	140,268
セグメント利益	20,418	4,894	25,313	△2,447	22,865

（注）１．セグメント利益の調整額△2,447百万円は、配賦不能営業費用となります。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	ゴルフ事業	遊技機事業	全社・消去	合計
減損損失	290	－	－	290

３．報告セグメントごとの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、提出会社の組織再編に伴い、全社費用の範囲を見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の基準に基づき作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（会社分割（簡易新設分割）による持株会社体制への移行）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、2026年10月１日を効力発生日とする新設分割（以下「本新設分割」）による持株会社体制への移行及び商号変更並びに定款の一部変更について決議し、2026年６月26日に開催の定時株主総会で可決承認されました。

これに伴い、当社は、2026年10月１日付で「株式会社平和ホールディングス」へと商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持するとともに、当社の遊技機事業に関する権利義務について、本新設分割により、新たに設立した株式会社平和に承継いたしました。

１．会社分割（簡易新設分割）の概要

（１）対象となった事業の内容

遊技機事業

（２）会社分割日

2026年10月１日

（３）会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、本新設分割により設立した、当社100％子会社である株式会社平和を承継会社とする簡易新設分割

（４）分割後企業の名称

分割会社：株式会社平和ホールディングス

承継会社：株式会社平和

（５）会社分割の目的

当社は、『中期経営計画2027』において「グループ収益の最大化に向けた基盤づくり」をスローガンに掲げ、企業価値の持続的な向上を図るべく諸施策に取り組んでおります。

ゴルフ事業においては、安定した収益基盤をより強固にしながら、新たな顧客層の開拓や体験価値の向上といった成長機会を積極的に追求し、事業の裾野を広げていくことが求められています。また、遊技機事業では、急速な市場環境の変化の中、多様化するプレーヤーのニーズに対応すべく、迅速かつ創造的な製品開発の重要性が一層高まっています。

このような事業環境下、今後、当社グループが更なる発展を遂げるためには、以下のようにグループ全体を見据えた戦略機能と各事業の特性に応じた執行機能とを分離し、それぞれの役割と責任を明確にした経営体制を構築することが必要であると判断し、純粋持株会社体制に移行することを決定いたしました。

１． 持株会社は、グループ全体の視点から長期的な経営戦略の策定、M＆Aや新規事業開発を含む成長戦略の推進、各事業への最適な経営資源の配分を行います。

２． 各事業会社の共通機能を集約し、管理機能の合理化を図りつつ、各事業会社を支援します。

３． 各事業会社は、事業環境の特性や変化に応じた柔軟かつスピーディーな事業展開を行い、収益の最大化を追求します。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。